

2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の業績 (2018年7月1日~2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	1,055	6.6	328	13.5	334	12.2	230	△1.1
2018年6月期第2四半期	990	6.4	289	12.2	297	11.5	232	28.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
		円 銭		円 銭				
2019年6月期第2四半期		96.04		—				
2018年6月期第2四半期		97.06		—				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	8,774	8,008	91.3
2018年6月期	8,712	7,961	91.4

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 8,008百万円 2018年6月期 7,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の業績予想 (2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	2.9	645	7.9	667	8.5	485	5.3	202.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年6月期2Q	3,000,000株	2018年6月期	3,000,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2019年6月期2Q	600,752株	2018年6月期	600,751株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年6月期2Q	2,399,249株	2018年6月期2Q	2,399,387株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、概ね堅調に推移しました。

国内製造業は、製造工程の効率化や省力化、多品種少量生産対応のための生産設備新設・改造などにより、引き続き堅調な設備投資を行いました。設備投資に伴い、機械・治具・金型・工具などの仕事も動きが出ました。ここ数年、総じて好調を維持してきた国内外の景気を背景に、製造業全般の生産活動も増加傾向となりました。一方で昨年末にかけて中国で自動車販売やスマートフォンなどの電子デバイスの売上が減少したことを受けて、製品在庫調整のため減産の動きが出て、電子部品・半導体の受注減少に繋がりました。中国向けを中心に工作機械や半導体製造装置の受注減少がありました。

世界的な金融緩和状態が景気を浮揚させてきましたが、好景気がしばらく継続し金利上昇局面へと変化し資金の流れが逆流し始め、新興国の通貨安や資産価格・株式市場の下落の兆しが出てきています。また米中貿易問題などで世界を取り巻くものの流れ、価格が変動し始めていて、国内製造業にも一部で受注減少が起きてきました。

このような状況のなかコレットチャック部門では、今までの好調だった世界景気を背景に受注は増加しました。様々な業種で使用される小型精密部品加工が好調だったことで月を追うごとに増加となりました。

この結果、当セグメントの当第2四半期累計期間の売上高は749,910千円(前年同期比8.6%増)、セグメント利益は406,275千円(前年同期比18.1%増)となりました。

切削工具部門では、9月頃から単品加工や電子部品加工などで動きが鈍くなる場所もあり、市販切削工具の再研磨は僅かに減少しました。難易度の高い精密部品加工は一定の動きがあり、特注の切削工具は堅調な受注となりました。

この結果、当セグメントの当第2四半期累計期間の売上高は293,050千円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は、今後の受注増に対応するため早めの設備投資を実施したことで、減価償却費が増加し減益要因となり、74,323千円(前年同期比17.9%減)となりました。

自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤を使用する部品加工が堅調に推移し、当社への受注が増加したことで、売上は緩やかに増加しました。

この結果、当セグメントの当第2四半期累計期間の売上高は12,644千円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益は4,890千円(前年同期比2.3%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,055,605千円(前年同期比6.6%増)、営業利益は328,327千円(前年同期比13.5%増)、経常利益は334,270千円(前年同期比12.2%増)、四半期純利益は230,423千円(前年同期比1.1%減)となりました。

セグメント別の売上は、以下のとおりであります。

(%表示は対前年同期比)

事業部門別	期別	第28期 第2四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)		第29期 第2四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)		第28期 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
コレットチャック部門		690	(106.7)	749	(108.6)	1,420	(106.0)
切削工具部門		287	(107.2)	293	(101.9)	592	(105.5)
自動旋盤用カム部門		12	(79.4)	12	(103.8)	26	(88.0)
合計		990	(106.4)	1,055	(106.6)	2,039	(105.6)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、7,148,150千円（前事業年度末は6,716,736千円）となり431,414千円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が6,363千円、製品が600千円減少しましたが、現金及び預金が430,749千円、原材料が3,868千円、仕掛品が3,243千円増加したこと等によるものであります。

また当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,626,547千円（前事業年度末は1,995,450千円）となり368,902千円の減少となりました。これは、繰延税金資産が14,911千円増加しましたが、長期預金が301,727千円、機械装置及び運搬具が42,854千円、投資有価証券が22,120千円、建物及び構築物が16,680千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、8,774,698千円（前事業年度末は8,712,186千円）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、294,886千円（前事業年度末は296,588千円）となり1,701千円の減少となりました。これは、その他が17,873千円増加しましたが、未払金が8,402千円、役員賞与引当金が6,750千円、未払法人税等が3,418千円、買掛金が1,003千円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、470,913千円（前事業年度末は453,712千円）となり17,201千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が9,121千円、役員退職慰労引当金が8,080千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、765,800千円（前事業年度末は750,300千円）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、8,008,897千円（前事業年度末は7,961,886千円）となり47,011千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が15,462千円減少しましたが、利益剰余金が62,476千円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度と比べ271,074千円減少し、653,232千円となりました。なお、当第2四半期累計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、324,348千円の増加（前年同期比は362,956千円の増加）となりました。これは法人税等の支払額が115,958千円、役員賞与引当金の減少額が6,750千円、たな卸資産の増加額が6,511千円、未払金の減少額が6,370千円ありましたが、税引前四半期純利益が334,270千円、減価償却費が85,087千円、その他が17,613千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、427,540千円の減少（前年同期比は30,931千円の減少）となりました。これは、定期預金の増加額が400,096千円、有形固定資産の取得による支出が27,443千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、167,883千円の減少（前年同期比は144,055千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額が167,880千円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、2018年8月10日発表の業績予想どおりとなる見込みであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,059,312	6,490,062
受取手形及び売掛金	465,831	459,467
製品	1,911	1,311
原材料	26,446	30,315
仕掛品	163,669	166,913
その他	205	590
貸倒引当金	△642	△510
流動資産合計	6,716,736	7,148,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	510,593	493,912
機械装置及び運搬具(純額)	564,852	521,997
土地	328,869	328,869
その他(純額)	1,608	1,759
有形固定資産合計	1,405,923	1,346,539
無形固定資産	2,410	2,050
投資その他の資産		
長期預金	301,727	—
投資有価証券	145,657	123,537
長期前払費用	1,225	1,003
繰延税金資産	138,486	153,397
その他	435	906
貸倒引当金	△415	△886
投資その他の資産合計	587,116	277,957
固定資産合計	1,995,450	1,626,547
資産合計	8,712,186	8,774,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,559	17,556
未払金	98,633	90,230
未払法人税等	124,414	120,995
役員賞与引当金	15,000	8,250
その他	39,981	57,854
流動負債合計	296,588	294,886
固定負債		
退職給付引当金	351,292	360,413
役員退職慰労引当金	102,420	110,500
固定負債合計	453,712	470,913
負債合計	750,300	765,800

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	8,133,606	8,196,082
自己株式	△841,332	△841,335
株主資本合計	7,922,173	7,984,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,712	24,250
評価・換算差額等合計	39,712	24,250
純資産合計	7,961,886	8,008,897
負債純資産合計	8,712,186	8,774,698

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	990,406	1,055,605
売上原価	555,718	574,816
売上総利益	434,687	480,788
販売費及び一般管理費	145,469	152,461
営業利益	289,218	328,327
営業外収益		
受取利息	777	297
受取配当金	2,529	2,780
売電収入	4,865	2,378
貸倒引当金戻入額	114	—
その他	295	486
営業外収益合計	8,581	5,943
経常利益	297,799	334,270
税引前四半期純利益	297,799	334,270
法人税、住民税及び事業税	106,300	112,100
法人税等調整額	△41,381	△8,252
法人税等合計	64,918	103,847
四半期純利益	232,880	230,423

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	297,799	334,270
減価償却費	83,285	85,087
長期前払費用償却額	222	222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△145	339
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,838	△6,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,638	9,121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,750	8,080
受取利息及び受取配当金	△3,306	△3,078
売上債権の増減額(△は増加)	3,077	6,363
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,618	△6,511
仕入債務の増減額(△は減少)	670	△1,003
未払金の増減額(△は減少)	6,299	△6,370
その他	19,991	17,613
小計	418,067	437,385
利息及び配当金の受取額	3,025	2,921
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△58,136	△115,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,956	324,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△419	△400,096
有形固定資産の取得による支出	△28,977	△27,443
無形固定資産の取得による支出	△1,535	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,931	△427,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△112	△2
配当金の支払額	△143,942	△167,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,055	△167,883
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,970	△271,074
現金及び現金同等物の期首残高	601,473	924,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	789,444	653,232

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	690,512	287,716	12,177	990,406	—	990,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	690,512	287,716	12,177	990,406	—	990,406
セグメント利益	343,986	90,572	4,781	439,340	△150,121	289,218

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△4,652千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	749,910	293,050	12,644	1,055,605	—	1,055,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	749,910	293,050	12,644	1,055,605	—	1,055,605
セグメント利益	406,275	74,323	4,890	485,490	△157,162	328,327

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△4,701千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(退職給付制度の変更)

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度(日本金型工業厚生年金基金)に加入しておりましたが、日本金型工業厚生年金基金は、厚生労働大臣の認可を受け2018年11月2日付で解散したため、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴う会計処理について、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。なお、当基金の解散による追加負担額は発生していないため、四半期財務諸表への影響額はありません。